

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療連携体制推進事業			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 医師確保等地域医療対策室		室長：佐々木 昌弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成21年3月27日医政発第0327039号「地域医療対策事業の実施について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要な事業(がん対策、脳卒中对策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など)ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	主要な事業ごとの医療連携体制を構築するために必要な事業を行うものとする。 基準額 5,240千円 補助率 1/2 (事業例) IT等の活用による診療連携 かかりつけ医相談窓口の設置 医療機関診療機能データベースの作成 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	0		
執行額	108	111	96					
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	圏域連携会議(5疾病5事業について協議する会議)を開催する都道府県数を増やす	圏域連携会議を開催した都道府県数	成果実績	県	20	37	38	
			目標値	県	20	37	38	40
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	補助件数	活動実績	件	95	82	79		
		当初見込み	件	95	82	82	79	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X:「執行額」 Y:「実績」	単位当たりコスト	千円	1,137	1,354	1,215	1,215	
		計算式	X / Y	108,000/95	111,000/82	96,000/79	96,000/79	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金	134億円の内数						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域における医療連携体制の構築は、限られた医療資源を有効に活用する有効的な手段であり、国費を投入すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療提供体制に責任を持つ都道府県が行うことが適当であり、それに対する国の財政支援である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療連携体制を構築するための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助率は、基準額の1/2であり、都道府県にも負担を課している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付実績等を踏まえ、必要最小限の補助基準額の設定を行っており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県が実施する医療連携に関する事業に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県が地域の実情に応じて行うため、補助事業での実施が最も有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施都道府県において、医療連携クリティカルパスの作成や運用、医療連携に関する検討会やシンポジウムの開催、患者向けのパンフレットの作成等、医療連携体制の強化に向け、幅広く活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、医療計画の中の主たる事業(いわゆる5疾病5事業等)における医療連携を推進するための事業であり、平成26年度も79件の補助件数があった。(平成24年度95件、平成25年度82件)。補助件数は微減したものの、圏域連携会議(5疾病5事業について協議する会議)を開催した都道府県は増加してきていることから、医療の現場でもある都道府県に対して支援していくことは、非常に有意義な手法であり、また都道府県からのニーズも高い。				
	改善の方向性	上記のとおり、各都道府県が、切れ目のない医療連携提供体制を構築するのに非常に有意義なので、引き続き適切に実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	61	平成23年度	53	平成24年度	024-13	
平成25年度	004-13	平成26年度	004-13			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成26年度 96百万円

主要な事業(がん対策、脳卒中対策、急性心筋梗塞対策、糖尿病対策、救急医療対策、災害医療対策、へき地医療対策、周産期医療対策、小児救急医療を含む小児医療対策など)ごとに切れ目のない医療連携提供体制を構築することを目的とする。

※補助先: 都道府県
※補助率: 1/2

【補助】

A 34都道府県
96百万円
(補助額1位: 東京都 52百万円)

【委託(随意契約)】

B 東京都(各地域)
52百万円
(補助額1位: 多摩エリア 3百万円)

【事業概要】

- ・急性期から回復期、在宅医療に至るまでの適切な医療サービスが切れ目なく提供するための事業
- ・地域の医療従事者などの人材養成に向けての事業
- ・講習会の実施及びガイドブックの作成・配布 等

(例)

- ・脳卒中対策に係る医療連携の方法の検討、医療資源の調査、脳卒中に関する住民向けの講演会の開催
- ・周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会の開催 等

【委託(随意契約)】

C 杏林大学医学部付属病院
3百万円

【事業概要】

- ・周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会等の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療連携体制推進事業	52			
計		52	計		0
B.多摩エリア			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	地域連携会議の開催	3			
計		3	計		0
C.杏林大学医学部付属病院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	講師謝金	2			
需用費	会議費・印刷製本費・通信運搬費等	1			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	52	-	-
2	静岡県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	5	-	-
3	沖縄県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	5	-	-
4	高知県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3	-	-
5	福岡県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	3	-	-
6	岩手県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	-	-
7	富山県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	-	-
8	愛知県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	-	-
9	大阪府	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	-	-
10	埼玉県	都道府県に対し、各医療機関の医療機能を適切に情報提供するための事業に係る経費を補助	2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	多磨エリア	医療連携体制推進事業(周産期)	3	随意契約	-
2	東京都	医療連携体制推進事業(脳卒中)	3	随意契約	-
3	区中央部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
4	区南部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
5	区西南部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
6	区西部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
7	区西北部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
8	区東北部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
9	区東部	医療連携体制推進事業(周産期)	2	随意契約	-
10	区中央部	医療連携体制推進事業(糖尿病)	2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杏林大学医学部付属病院	周産期医療に係る医療関係者による合同症例検討会等の開催	3	随意契約	-